
NHK『ニュースウオッチ9』
新型コロナワクチン接種後に亡くなった人の
遺族を巡る放送についての意見

放送倫理検証委員会

委員長	小町谷育子
委員長代行	岸本 葉子
委員長代行	高田 昌幸
委員	井桁 大介
委員	大石 裕
委員	大村 恵実
委員	長嶋 甲兵
委員	西土彰一郎
委員	毛利 透
委員	米倉 律

目次

I	はじめに	1
II	審議の対象とした番組	1
III	本件放送に至る経緯、問題の発覚、その後の対応	2
1	制作体制	2
2	エンドVの位置付け	3
3	担当者の企画意図と取材申し込み	3
4	提案票の作成と放送枠の決定	4
5	取材の経緯・趣旨説明	5
(1)	「取材要項」の記載	5
(2)	3人の遺族がインタビューを受諾した動機	5
(3)	ワクチンの問題を取り上げないと決めていた	6
(4)	インタビュー収録時の説明	6
(5)	取材後の対応	7
6	試写における担当者の説明と参加者からの指摘内容	7
(1)	2度の「編責試写」	7
(2)	編責試写で指摘された問題点	8
(3)	団体名の表示の削除	9
(4)	文字起こしを巡るやりとり	9
7	問題の発覚と局の対応	9
(1)	発覚の経緯と直後の対応	9
(2)	再発防止策	10
IV	本件放送の問題点	10
1	おろそかにされた取材の基本	10
2	不十分だった取材サポート	12
3	働かなかったチェック機能	13
4	「人の死」を巡る情報を扱う判断の軽さ	14
V	委員会の判断 ～ 放送倫理違反があった	15
VI	おわりに ～ サポート体制の拡充を	16

I はじめに

2019年12月から3年以上にわたって続き、国内外で多くの感染者、犠牲者を出してきたコロナ禍。2023年5月8日、国は新型コロナウイルス感染症の分類をそれまでの2類相当から季節性インフルエンザなどと同じ5類に変更した。これに伴って、感染者や濃厚接触者の外出自粛要請などがなくなり、マスク着用も個人判断となった。街には人々のにぎわいが戻り、海外からの旅行者も徐々に増え、世の中は次第にコロナ禍前のような雰囲気へと変わり始めた。

5類移行から1週間目にあたる5月15日、日本放送協会（以下「NHK」という）は、夜のニュース番組『ニュースウオッチ9』のエンディングで「新型コロナ5類移行から1週間・戻りつつある日常 それぞれの思い」という1分5秒のVTR（以下「本件放送」という）を流した。このVTRの中には3人の遺族のインタビュー（合計24秒）が入っていた。そこには「夫を亡くした〇〇さん」、「父を亡くした〇〇さん」、「母を亡くした〇〇さん」（放送では実名）というテロップが付けられていた。このテロップやその前後の脈絡から、3人は家族が新型コロナウイルスに感染して亡くなった遺族だと受け取るのが自然な映像であった。しかし実際には、3人はいずれもワクチン接種後に亡くなった人の遺族であった。

放送終了後、遺族らをNHKに紹介したNPO法人の理事長から「なぜワクチンについて触れないのか」という抗議を受けたほか、SNS上でも「事実を隠蔽している」といった批判の声が相次ぐ事態となった。翌16日、『ニュースウオッチ9』のキャスターが前日の放送に触れ、3人はワクチン接種後に亡くなった人の遺族であることを認め、謝罪した。またNHKは、同じ内容のおわび文をウェブサイト上に載せた。放送倫理・番組向上機構〔BPO〕にも、視聴者から400件を超える多数の意見が寄せられた。

ワクチン接種による被害を訴える遺族をコロナウイルス感染によって亡くなった人の遺族と誤認させるような、ニュース報道の基本を踏み外した本件放送は、なぜ、どのようにしてオンエアに至ったのか。委員会はそのプロセスや背景を詳しく検証する必要があると考え、2023年6月の委員会で審議入りを決めた。

II 審議の対象とした番組

『ニュースウオッチ9』は、毎週月曜日から金曜日の午後9時から10時までの生放送のニュース番組である。番組の公式ホームページには「伝える。深く、ひたむきに。」というキャッチフレーズが掲げられ、3人のキャスターが国内外の様々なニュースの「本質に深く切り込み、多様な論点を厚く伝えます」とうたわれている。番組で

は、2022年8月から不定期ではあるがエンディングに1分程度の短いVTRを流すようになった。季節の話題やその日のイベントを映像にまとめたもので、番組内では「エンドV」と呼ばれている。2023年5月15日に放送されたエンドVが本件放送である。

本件放送では、まず、キャスターによる「新型コロナが5類に移行して1週間が経ちました」、「今夜はこちらの映像とともにお別れです」という前振りの後、「兵庫 神戸港」とのテロップとともに、コロナ禍当初に船内での感染拡大が大きなニュースとなったクルーズ船ダイヤモンド・プリンセスが乗客を乗せて神戸港から出航する映像が流れる。続いて、「私たちの3年あまり」という見出しが出た後、「夫を亡くした〇〇さん」、「父を亡くした〇〇さん」、「母を亡くした〇〇さん」というテロップとともに、遺族3人の短いインタビュー（合計24秒）が流れる。遺族らのコメントは、「いったいコロナってなんやったんやろなと思いますね」、「5類になったとたんそのコロナが消えるわけじゃないじゃないですか。それをなんかその、風化させるようなことはしたくないなと」、「遺族の人たちの声を実際に届けていただきたいと思います」といった内容で、家族をどのような原因で亡くした遺族なのかは視聴者には明示されていない。その後、東京の雑踏の映像に切り替わり、「戻りつつある日常」というテロップとともに「やっとマスクが外せた」などの街の音が紹介され、「少しずつ明るい未来へ」というテロップで終了する。

Ⅲ 本件放送に至る経緯、問題の発覚、その後の対応

委員会は、本件放送並びに、その翌日（2023年5月16日）および同年7月5日のおわび放送の録画を視聴し、NHKから提出された報告書（2023年6月6日付、同年7月11日付、同年7月21日付）および関連資料を精査した。また、本件放送や放送後の対応に関わったNHK関係者および取材相手の遺族3人の計14人から合計約20時間15分のヒアリングを行い、本件放送の制作経緯や放送後の対応などを検証した。

1 制作体制

『ニュースウオッチ9』の制作スタッフは、編集長、副編集長、そして4人の編集責任者以下、全体で60人以上に上っている。このうち編集責任者は、番組の内容・編集の実質的な責任者であり、番組構成を決めたり企画等を採択したりする権限を持っている。4人が週替わりで担当する。担当しない週には、番組内容をツイッター（当時）で配信する責任者（以下「ツイッター編責」という）などを務める。

そして、2人の調整デスクが隔週で、編集責任者が決定した構成に従って人員配置

を調整する役割を果たしている。この他、番組の担当スタッフとして、演出担当のチーフ・プロデューサー（演出CP）9人、政治、経済、社会、国際、スポーツ、映像取材、映像制作など9部署の専任デスク計21人、そして制作記者13人、ディレクター12人などが制作に関わっている。

2 エンドVの位置付け

本件放送を企画・取材し編集したのは、映像編集を主業務とする報道局映像センター所属の職員（以下「担当者」という）だった。担当者は、様々なニュースの映像を担当する立場にあったが、本件放送当時は、『ニュースウオッチ9』にほぼ専従していた。

『ニュースウオッチ9』のエンドVは、担当者が2022年夏ころに発案したものである。映像の力で勝負するコーナーを作りたかったということである。担当者の呼びかけで、全国の映像グループの職員（カメラマンや映像編集者）が主にオンライン上で集まってエンドVの企画について議論していた。そして彼らが実際の企画・制作も担っていた。『ニュースウオッチ9』の制作スタッフの間では、映像グループの気概を感じると評価する者がいる一方で、番組の最後に速報や訂正などが入れにくくなるとしてデメリットを指摘する者もいる。

番組でエンドVが流されたのは、本件放送が8回目である。担当者は以前、「3年ぶりの平塚花火大会」や「さよなら特急かもめ」など4本のエンドVを制作した経験があるが、取材相手へのインタビューを含むロケを行って制作したのは本件放送が初めてのことであった。

3 担当者の企画意図と取材申し込み

2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行した。そのニュースを見た担当者は、翌9日、5類移行がもたらした人々の喜びや解放感とともに、コロナ禍での悲しみや嘆きの声を決して忘れてはいけない証言として発信したいと考え、本件放送の企画を思い付いた。

担当者は当初、保育園やビアガーデンなどでマスクを外して日常を送る人々の喜びの姿とともに、高齢者施設などいまだコロナ禍での生活が続く場面を撮影したいと考えた。また、時間枠も2分程度確保したいと考えていた。担当者が報道局映像センターの上司である担当デスクに企画について相談したところ、高齢者施設を取り上げるだけでは、5月8日に放送された5類移行のニュースと変わりが無いとの指摘を受けた。担当デスクからは、国内における新型コロナウイルス感染症の始まりの象徴でもあったダイヤモンド・プリンセスが5月13日に神戸港から出航することから、この出航を取り上げれば5類移行から1週間を経たタイミングであっても企画として成立するので

はないかというアドバイスがあった。

担当者は、ダイヤモンド・プリンセスの映像だけでは、企画意図である悲しみや嘆きの声を発信することにならないと考え、このような声の証言者としてコロナウイルス感染で亡くなった人の遺族を取り上げようと思い至った。そこで、同日の5月9日、「コロナ」、「遺族の会」といったキーワードを用いてインターネット検索を行い、上位に表示された「NPO法人駆け込み寺2020」（以下「NPO法人」という）のウェブサイトフォームから取材申し込みを行った。

同ウェブサイトには、トップページに「当法人は、ワクチン接種後に身内を亡くされた方々、ワクチンハラスメントで苦しむ方々の相談窓口です。また『繋ぐ会』は、ワクチン接種で亡くされた方々の救済を目的とした会です」と記されている。そして、リンクにより「繋ぐ会（ワクチン被害者遺族の会）」と題したページを参照できるようになっている。担当者は、取材申し込みを行った時点で、このNPO法人が新型コロナウイルスのワクチンの被害によって家族を亡くしたと訴える遺族らが参加する団体であることを認識していた。

4 提案票の作成と放送枠の決定

担当者は、NPO法人への取材申し込みと同じ9日に、「ニュースウオッチ9 映像提案 私たちの3年」と題する局内向けの番組提案票（以下「提案票」という）を作成した。提案票では、企画の趣旨として「5類への移行がもたらした人々の喜びとこれまでの嘆きが交じり合う現在をスケッチ」と説明されている。映像構成要素は、①ダイヤモンド・プリンセスの神戸港出港、②都内の幼稚園、③都内ビアガーデン、④コロナワクチンで夫を亡くした遺族インタビュー、⑤これからへの期待を帯びた街の声、という5つが想定されていた。このうち、④には、NPO法人が運営する会の名称も、「ワクチン被害者の会『繋ぐ会』」として記載されていた。

担当者はこの提案票と、動画の構成イメージを図にした手書きの「絵コンテ」を上司の担当デスクに送った。この絵コンテでは、インタビュー対象者は「コロナウイルスで夫を亡くした女性」とされ、インタビュー対象者のコメントとして「この3年のことを決して忘れないで欲しい」と記載されている。提案票と絵コンテを受け取った担当デスクは、この企画が遺族を取り上げる内容であること自体は認識したものの、提案票の「ワクチン」で家族を亡くした遺族、あるいは「ワクチン被害者の会」という記載については気に留めなかった、注意が向かなかったとヒアリングで語っている。

提案票は9日のうちに、担当デスクから調整デスクへ、そして編集責任者へと送られた。委員会の調査に対し、調整デスクは、提案票の内容を十分に確認しなかったと述べ、その理由として自分には提案の採択権限がないからであると説明した。編集責任者は、10日に調整デスクと協議し、「戻りつつある日常」というテーマでまずは取

材を進めることを認め、調整デスクから担当デスクに1分の放送枠を与えることが伝えられた。しかし、この時点では、編集責任者は、提案票に書かれた上記5つの項目の詳細を明確に認識したわけではないと述べる。すなわち、調整デスクは、提案票の内容を十分に確認しないまま提案について編集責任者と協議し、編集責任者は、放送の内容を詰めないまま放送枠を与えたことになる。

編集責任者が担当デスクと会って提案内容の説明を受けたのは11日であり、その際、担当デスクからは「コロナワクチンで夫を亡くした遺族」と記載された提案票ではなく、「コロナウイルスで夫を亡くした女性」と書かれた前述の絵コンテを使って提案内容を説明されたという。編集責任者は、「コロナ5類移行によって戻りつつある日常をスケッチ風に描くこと」が企画の趣旨ならば、「コロナウイルスで夫を亡くした女性」の映像は趣旨にそぐわないのではないかと担当デスクに指摘した。ただし、遺族を取り上げないようという明確な指示をしたわけではない。全体としては前向きなトーンでやって欲しいと指示した。

5 取材の経緯・趣旨説明

(1) 「取材要項」の記載

担当者は、9日に取材を申し込んだNPO法人の理事長から、10日、取材を受けると伝えられた。同日、担当者が理事長にメールで送付した「取材要項」と題する文書には、局内向けの提案票と同様、5類移行がもたらした人々の喜びの裏にある「嘆きの証言」をスケッチし、「決して忘れてはいけない」、「フタをされてしまうことを断じて看過してはならない」ものとして発信するという放送の狙いが記されている。そして、映像構成として、「京都のNPO駆け込み寺2020さまのご紹介に基づきご遺族の方に証言、風化させぬためのメッセージをインタビュー」とあった。もっとも、「限られた尺の中で(以下略)」との記載はあるものの、放送時間が1分であることや、『ニュースウオッチ9』の最後に放送されるエンドVである旨の記載はなかった。

翌11日、理事長から遺族3人を紹介できる旨のメール連絡を受けた担当者は、お礼を述べる返信メールの中で、放送尺が『ニュースウオッチ9』では1分程度と極めて短くなってしまった、本当に申し訳ありませんと伝えている。ただし担当者は、より長い尺での放送枠を調整していることや、継続的に取材し、他の放送方法も模索していること、さらには公式ツイッターでの発信を予定していること等も伝えている。なお、遺族によれば、放送時間が1分程度であるとの情報は、放送当日に理事長から伝えられたという。

(2) 3人の遺族がインタビューを受諾した動機

本件放送の取材相手であった3人の遺族は、NHKから取材したいとの連絡があっ

たことを理事長から知らされ、取材予定日である13日の都合を尋ねられた。3人は、NHKの全国放送によって、家族がワクチン接種後に亡くなった事実を伝えたいという思いで、あるいは、自分と同じようにワクチンの被害で苦しんでいる人たちにNPO法人の活動を知ってもらいたいという動機で、取材に応じることにしたと話している。

また、遺族らは、NPO法人の活動の一環として講演や取材の依頼に応じてきたが、これまでは基本的に「顔出しなし」、「匿名」で対応してきたという。しかし、NHKの全国放送によって自分たちの声を広く伝えられる機会だからという理由で、本件放送については3人とも「顔出し」、「実名」でインタビューに応じることを事前に了承していたと語っている。

(3) ワクチンの問題を取り上げないと決めていた

遺族への取材の調整が進む中、担当者は、遺族らのインタビューの13日までに、ワクチンの問題については取り上げないと決めていたという。その背景には、担当者がコロナ関連の取材経験が豊富な別部署に所属する記者に助言を求めた事実があった。担当者はこれまで直接取材したことのないコロナ禍に関するテーマを扱うことに不安があったため、この記者の助言を求めたという。全てチャット上で行われたやりとりの中で、この記者は、ワクチンの副反応の問題を扱う場合には慎重になった方がいい、ワクチンの問題を訴える遺族の声は大事だと思うから上司らとよく相談しながら進めるべき、といった趣旨の助言をした。担当者は、5類移行してもこれまでの3年間で「忘れない」という企画意図から、遺族については「コロナで家族亡くした人という属性に留め」て、ワクチンの問題には言及しないと返答している。

(4) インタビュー収録時の説明

担当者は13日のインタビュー当日、3人の遺族に氏名、亡くなった家族の氏名と関係等をノートに記載してもらい、その場で初めて3人全員がワクチンの被害を訴えていることを知ったと説明している。この点に関連して、担当者は、NPO法人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族の会であることは取材申し込み時点で知っていたが、理事長からコロナウイルス感染で亡くなった人の遺族を紹介されるかもしれないと考えていたと述べている。しかし担当者は、理事長に対してコロナウイルス感染で亡くなった人の遺族と特定して紹介を依頼していたわけではなく、また取材相手の3人にコロナウイルス感染で亡くなった遺族が含まれるのかどうかについて事前に問い合わせることもなかった。

インタビュー当日の取材相手に対する説明内容について、委員会のヒアリングで、担当者と3人の遺族が語った事実は大きく食い違っている。担当者は、5類移行後も

コロナ禍を忘れないようにという企画意図、ワクチンの問題は扱わないこと、1分のエンドVであることについて、インタビューの前後2度にわたって説明したと述べた。前述のとおり、担当者は、NPO法人がワクチンの被害を訴える団体であることを認識していたものの、インタビュー前から、ワクチンの問題については取り上げないと決めていたという。そして、インタビューの現場で、理事長と遺族らに対し、「今回はワクチンの是非や^{とが}咎を問うということではなく」という言葉を使ってワクチンのことには触れないと説明したと述べている。

一方、3人の遺族は、ワクチンの問題は扱わないことや1分のエンドVであることについて説明を受けていないという。特に、ワクチンの「咎」を問わないという説明は、遺族らの記憶には全く残っていなかった。ある遺族は、そもそも「咎」という言葉が使用されたのであれば、その意味を尋ねたであろうと述べ、別の遺族は、「咎」という言葉に日常的になじみがないという反応を示した。3人は一致して、ワクチンの問題を扱わないと聞いていれば、取材に応じた趣旨と全く異なるため、その場でインタビューを継続するはずがないと明言している。

(5) 取材後の対応

実際、3人の遺族の話の中心は、家族が亡くなった経緯とそれがワクチンによる被害であることを訴える内容だった。このため、取材に同行したカメラマンは、担当者の質問と遺族の答えがかみ合っていないと感じ、ロケ後、担当者に対し、取材の意図が遺族らに伝わっているのかを確認した方がいいと指摘した。この指摘を受けて、担当者は理事長にメールを送り、遺族らの連絡先を教えてほしいと依頼した。担当者の認識としては、3人に、企画の趣旨、放送が1分と短いこと、ただし継続的に取り上げていくつもりであること等を改めて説明するためだったという。しかし、担当者に3人の連絡先が伝えられることはなく、担当者が重ねて依頼をすることもなかった。

6 試写における担当者の説明と参加者からの指摘内容

(1) 2度の「編責試写」

『ニュースウオッチ9』では通常、企画等の提案が採択された場合、当該提案を行った部署の品質管理担当者であるデスク（本件では担当デスクが該当する）が試写を行って完成度を高めた後、編集責任者と数人が立ち会う「編責試写」が行われる。もっとも、エンドVでは、編集から試写の進め方には、明確な業務フローが定められてはいなかった。季節の話題などの映像であれば編責試写は行われず、デスクによる試写のみを経て放送に至ることもあった。

本件放送では、担当デスクによる試写がないまま、編集責任者以下、総勢9人のス

スタッフが参加する編責試写が行われ、その後の再編集を経て、改めて同じメンバーによる編責試写が行われるという形が採られた。担当デスクは、自ら試写を行わずに初めから編責試写をした理由について、コロナという重いテーマを扱うため、初めから多くの人に見てもらった方がいいと考えた旨を委員会のヒアリングで話している。

1回目、2回目いずれの試写においても、3人の遺族のインタビュー映像が使われていたが、テロップには、ワクチン接種後に亡くなった人の遺族である旨の表示はなかった。また、3人の映像中のコメントにも「ワクチン」という言葉は出てこなかった。

(2) 編責試写で指摘された問題点

1回目の試写では、大きく分けて2つの問題点が指摘された（なお、1回目の試写後、担当者と担当デスクによる編集がなされ、2回目の試写では特段の指摘は出されていない）。

1つ目は、編集責任者が採択した「戻りつつある日常」という企画の趣旨との齟齬^{そご}である。試写に立ち会ったスタッフの数人が、映像の最初と最後が明るい話題であるにもかかわらず、間に流れる遺族らの言葉が重く（遺族である以上、当然であるが）、構成として成り立っていないと感じたり、あるいは違和感を覚えたりしたと指摘した。編集責任者は、もっと前向きな発言はないのか、何人かのインタビューを落としてもいい、遺族も前向きになっているといえる言葉があるなら使ってほしい、と担当者と担当デスクに修正を指示した。

2つ目は、このエンドVで「遺族らは本当に大丈夫なのか」という趣旨の指摘があったという。これに対し、担当者が遺族らは了解しているから大丈夫だと説明すると、それ以上問題にされなかった。しかし、この指摘と遺族の了解についての認識は、編責試写に参加した者の間で食い違っている。ツイッター編責は、企画趣旨と遺族らの意図が合っていないのではないかという点に加えて、わずか1分の短いVTRの中で3人の遺族の声を伝える方法で問題はないのか、エンドVではなく特集などの企画で扱うべきではないかという指摘も含めていたつもりだったと説明している。

他方、担当者は、編責試写の場において、インタビューで登場する3人が、ワクチン接種後に亡くなった人の遺族であることを説明したと、委員会のヒアリングで述べている。そして、担当者は、遺族らには1分のVTRであること、ワクチンについては取り上げないことの双方を説明したとの前提で、編責試写の参加者に対し、遺族らは了解していると述べたという。実際、編責試写でのやりとりから、取材相手がワクチン接種後に亡くなった人の遺族らであると気付いて驚いたスタッフもいた。しかし、編責試写に立ち会った者の大半が、遺族らがワクチン接種後に亡くなった人の遺族であるとの説明を聞いたことを否定している。仮にそのような説明がなされていれば、

「母を亡くした〇〇さん」といったテロップで通すはずがないというのである。いずれにせよ、編責試写において出された指摘と遺族らの了解が、何についての指摘であり、遺族らのどのような了解であるのかを質した者はいなかった。

(3) 団体名の表示の削除

1回目の試写で流された映像には、画面上部に「NPO法人駆け込み寺2020」というNPO法人の団体名とそのホームページのURLが小さく表示されていた。これを見たツイッター編責は、それがどのような団体なのかを質問し、担当者は遺族の相談窓口だと答えたという。1つの団体だけを紹介すべきではないという指摘があり、表示しないことになったが、その場で、あるいはその後に、当該団体がどのような団体なのか調べたスタッフはいなかったという。

(4) 文字起こしを巡るやりとり

ワクチン接種後に亡くなった人の遺族であることは、遺族らのインタビューの文字起こしを読めば明らかである。担当者は、局内システムに本件放送の「前説」(リード文)を入力し、その後ろに文字起こしを添付していた。また、「前説」と文字起こしの間には、「コロナ禍で家族亡くした遺族3名。副反応でなくしたと訴えるが表現は慎重に(以下略)」との担当者のメモがあった。委員会のヒアリングでは、1回目の試写時に、ツイッター編責が文字起こしに事前に目を通していたと発言したのを聞いたと述べたスタッフが複数いた。しかし、ツイッター編責は、この局内システムに試写前にアクセスしたものの、「前説」箇所を読んでコロナ禍がテーマであることを把握しただけであると説明し、文字起こしや担当者のメモを読んだことは否定している。

もう1つ、重要な場面があった。1回目の試写後に文字起こしを初めて読んだという担当デスクは、その時に3人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族であることを知った。そこで担当者に、こういうインタビューの使い方大丈夫かと質問した。すると、担当者がワクチンに触れないことは了解を得ているので大丈夫だと答えたため、それ以上議論をしなかったという。担当デスクが、その後、当該情報を編集責任者など他の関係者に共有することはなかった。

7 問題の発覚と局の対応

(1) 発覚の経緯と直後の対応

本件放送終了直後の午後10時過ぎ、担当者はNPO法人の理事長に感想を聞くために電話をかけたところ、理事長から、なぜワクチンについて触れないのか、SNSも炎上しているなどと抗議を受けた。その内容は直ちに担当者から担当デスクや編集責任者などに共有された。本件放送の翌16日、NHKは本件放送にかかるツイッタ

一動画およびNHKプラス（見逃し番組配信）の動画を削除するとともに、冒頭記載のとおり、番組ウェブサイトにおわびを掲載した。16日放送の『ニュースウオッチ9』の番組内では、キャスターが「インタビューで紹介した3人のご遺族は、実際にはワクチン接種後に亡くなった方のご遺族でした。このことを正確に伝えず、新型コロナに感染して亡くなったと受け取られるように伝えてしまいました」、「番組はコロナ禍を振り返り、ご遺族の思いを伝える考えで放送しましたが適切ではありませんでした。取材に応じて下さった方や視聴者の皆さまに深くおわび申し上げます」と述べた。

さらに、NHKは、NPO法人に対し、謝罪したい旨の申し入れを同日に行った。また、3人の遺族に対する謝罪について、NPO法人を通じてコンタクトを試みているとのことであるが、11月末時点で直接の謝罪や対話は実現していない。

（2）再発防止策

NHKは、独自に行った内部調査の結果を踏まえ、再発防止策として、①「コンテンツ品質管理責任者」の役割を明確化し、放送時間の長短にかかわらずチェック機能を強化することや、責任ある取材・制作体制の構築、②報道ガイドラインの基本姿勢の再徹底、議論を尽くす組織への改善、③放送現場での勉強会の実施、ジャーナリズム教育の強化などを柱とした再発防止策を打ち出し、その旨を記載した報告書を本年7月21日付で公表した。また、報道局映像センターでは、映像グループの職員による企画提案について、「取材提案チェックシート」を導入して、リスクをチェックし、記録する体制を整えた。このようなチェック体制は実際に運用開始されているという。

IV 本件放送の問題点

本件放送は、インタビューに登場した人物の属性を事実と異なる形で伝えるという、ニュース報道の基本を大きく踏み外したものであった。そして、基本情報を誤って伝えることによって視聴者を欺いただけでなく、取材に協力した3人の遺族の心情を深く傷つけるという結果を招いた。こうした放送が、なぜオンエアに至ったのか、制作から放送に至るプロセスのどこに問題があったのか、防ぐ手立てはなかったのか。以下、委員会による調査結果を踏まえて分析・考察する。

1 おろそかにされた取材の基本

まず指摘されるべきは、今回の取材が幾つもの点において基本を大きく逸脱した形で進められたことである。

第一に、担当者がインタビューをした取材相手は当初想定していたコロナウイルス

に感染して亡くなった人の遺族ではない。当初の想定とは異なり、実際に連絡をとって遺族の紹介を依頼したのは、ワクチン接種後に亡くなった人の遺族の団体（NPO法人）であった。その時点で担当者はNPO法人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族の会であることは明確に認識しており、NPO法人側からワクチン接種後に亡くなった人の遺族が紹介されることを予期できたはずだ。提案票に、想定する登場人物として「コロナワクチンで夫を亡くした遺族」と記載していたこともそれを裏付けている。加えて、取材時には、ワクチンのことを取り上げないと決めていた。そうであるならば、なぜ、当初の意図と異なる、ワクチン接種後に亡くなった人の遺族への取材を続行したのか。それは、「決して忘れてはいけない」遺族の証言を取材するという企画意図や、企画を成立させる「嘆き」のコメントを取ることにこだわったからではないだろうか。3人の遺族が伝えたかった証言の本質を軽んじたと言われても仕方がなかろう。担当者は、コロナウイルスに感染して亡くなった人とワクチン接種後に亡くなった人の違いは分かっていたものの、広い意味でコロナ禍で亡くなった人に変わりはないだろうと考えた、と説明している。にわかには信じがたい説明だが、仮にそう考えていたのならば、こうした認識は、ニュース報道の現場を担う者としてあり得ない、不適切なものであったと言わざるを得ない。

第二に、取材相手への説明も極めて不十分であった。担当者はインタビューに先立って取材の趣旨等を説明しておこうという意図から、NPO法人の理事長宛てに取材目的や趣旨等を記載した取材要項を送付したが、そこには1分のエンドVでの放送予定であることや、ワクチンの問題を扱わないことについては記載されていなかった。ワクチン接種の被害者遺族の団体に取材の申込みをしている以上、放送局が何らかの形でワクチンの問題を伝えてくれるだろうと取材相手が期待するのは当然であろう。もしワクチンの問題を取り扱わないのであれば、事前に明確に知らせておく必要があった。また、インタビューの2日前に、理事長宛てのメールで1分程度の短い尺になったことは伝えられたものの、そのことを遺族らに共有する旨の依頼はしていない。さらにNPO法人の理事長を介して遺族の紹介を受けたのであり、担当者は、自ら取材の趣旨等を直接取材相手に対し、十分に説明することが求められていた。先述のように、担当者はインタビューの現場で3人の遺族に対して、エンドVでの短い尺での放送予定であること、ワクチンの問題を扱わないことなどについて説明したとしているが、3人の遺族はいずれもそうした説明は受けていないと明確に否定している。3人の遺族は、「ワクチンの問題を取り上げる特集のような形で放送されると思っていた」、「そもそもワクチンの問題を扱わないという説明があったとしたら、間違いなくインタビューは受けなかった」などと話している。実際のインタビューの内容もワクチン接種後に亡くなったことが中心であったことを考え合わせると、ワクチンの問題を扱わないという説明が遺族3人に対して事前になされたかは疑問がある。取材時に

遺族らの連絡先を尋ねなかったことも、その後に説明の機会を逸したことに繋がっている。少なくとも、取材相手に取材意図などを明確かつ丁寧に説明して理解を得るという取材者としての基本が実践できていなかったことは明らかである。

第三に、取材者と上司の間の取材に関するコミュニケーションも極めて不十分であった。担当者は、取材協力を依頼したNPO法人の概要や、NPO法人との交渉経過等について上司である担当デスクに報告も相談もしていない。また取材相手の3人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族であり、話の内容もほとんどがワクチンに関するものであったことなどについても報告していない。担当デスクは、こうした背景について、担当者の普段の仕事ぶりから能力を信頼して任せていた、と話しているが、もとより「信頼する」ことと任せっきりにすることは全く別のことである。担当デスクが担当者に必要な報告を求めず、取材についての管理・監督をおろそかにしていた側面があったことも指摘されなければならない。

2 不十分だった取材サポート

委員会がさらに着目したのは、担当者に対する組織内の取材サポートの在り方、組織体制である。

本件放送の担当者は、記者やディレクターの部署ではなく映像編集を主業務とする部署に所属しており、取材・制作の経験は必ずしも十分ではなかった。実際、担当者が『ニュースウオッチ9』を担当するようになってからの1年半ほどの期間に、自ら「現場」に出て取材・制作を行ったのは今回が初めてで、コロナ関係の遺族への取材も初めてであった。にもかかわらず担当者は、今回の取材・制作を進めるにあたって、職場内では特に助言やサポートを受けてはいない。

『ニュースウオッチ9』の担当は、部組織ではなくプロジェクトグループである。関わっている多くの部署による分業体制が構築されており、各コーナーや企画等の取材・制作は、基本的に提案した部署の責任において進められる。品質管理やリスク管理も一義的にはその部署の上司（デスク）によって担われている。本件放送においても、編集責任者など上層部の間には、取材・制作は提案した映像編集のグループによって問題なく進められているはずだという認識があったように思われる。しかし実際には、「現場」経験が十分でない担当者は、取材相手を探すという取材の出発点からつまずき、結果的に当初の意図とは異なる取材相手にインタビューをするに至っている。そして、そうした現場の状況を上司の担当デスクは把握しておらず、さらに担当デスクと編集責任者との間でも適切な情報共有はなされていなかった。

また、前述のとおり、コロナ禍というテーマについて取材経験がないことを不安に感じた担当者は、以前からの知り合いでコロナ関連の取材経験が豊富な別部署に所属する記者にアドバイスを求めていた。しかし実際には、担当者は上司や周囲に相談す

ることのないまま、取材・制作は進められており、当該記者の助言が有効に活かされることはなかった。こうした経緯からは、取材経験やノウハウが十分でない担当者が不安を抱えながらも、組織内から十分なサポートやバックアップを受けられず、孤独に取材を進めていた姿が浮かび上がる。

こうした業務体制に落とし穴はなかったか。NHKはこの数年間、コロナ禍について膨大な取材・報道を続けてきた。関わってきた記者やディレクターも数多い。しかし、組織として蓄積してきた経験やノウハウは、本件放送には活かされなかった。『ニュースウオッチ9』の制作に関わる数多くの部署を全体として1つのチームと捉えたとき、チーム内の経験やノウハウの共有の方法に問題があったというべきである。経験の十分でない担当者が、上司や周囲に気軽に相談したり助けを求めたりすることのできる雰囲気があったか。何かに困ったり悩んだりしている担当者に上司や仲間が声をかけたり、サポートしたりするというごく当たり前のことが行われていたか。職場内での経験やノウハウの共有、サポートの在り方が問い直されなければならない。

3 働かなかったチェック機能

チェック機能が十分に働かなかったことも重大な結果を招いた要因として挙げられる。

本件放送の提案票は、担当者の上司である担当デスクに提出された後、調整デスクを経て編集責任者に送られている。提案票には「コロナワクチンで夫を亡くした遺族」、「ワクチン被害者の会『繋ぐ会』」などの記載があった。しかし、担当デスク、調整デスク、編集責任者の3人ともこの記載を見逃したか、見たとしても気に留めることがなかった、と委員会のヒアリングで話している。そして編集責任者は、提案内容の検討においては、提案票ではなく、ワクチンという記載のない絵コンテしか示されず、提案票にはあったワクチンに関する言及がないことについても、特段気にならなかったと説明している。

先述のとおり、『ニュースウオッチ9』のエンドVの制作・編集については明確に定められた業務フローが存在しなかった。そして、映像点描的なエンドVでは、提案票が作成されることなく、担当デスクと編集責任者との口頭での相談だけで採択されて放送に至ることも珍しくなかったという。番組の中でエンドVは、いわば「軽い位置付け」だったのである。しかし、エンドVも番組の一部であることに変わりはない。不定期であれ放送するのであれば、その業務フローが明確化され、スタッフの間で共有される必要があったはずである。提案票は常に作成されるべきかどうか、編責試写は常に行うのか、行わないケースがあるとするればそれはどういうときか、花鳥風月のようなテーマでなく本件放送のように時事的なテーマを扱う場合にはどうするのか。そうした諸々の事柄に関する約束事と共通認識の不在が、結果的に本件放送における

チェックのハードルを下げてしまった可能性がある。

提案採択時に加え、試写においても適切なチェックがなされなかった。試写で再生された3人の遺族の映像には、「ワクチン接種後に亡くなった人の遺族」といったテロップが付けられていなかったとしても、気が付くチャンスがなかったわけではない。1回目の試写で流された動画には、画面上部に「NPO法人駆け込み寺2020」という団体名とホームページのURLが小さく表示されていた。これを見たツイッター編責はどのような団体なのかを質問し、担当者は遺族の相談窓口だと答えている。このやりとりにおいて、さらに踏み込んだ確認をするか、あるいは表示されていたURLにアクセスするなどしていれば、この団体がワクチン接種後に亡くなった人の遺族の団体であることはすぐに分かったはずである。編集責任者もツイッター編責も、委員会のヒアリングにおいて、3人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族であることが分かったならば、その旨の明示がない本件放送を直ちに中止していただろうと語っている。コロナの問題を扱うとのことで多くのスタッフが試写に参加したにもかかわらず、ちょっとした確認がなされなかったことが重大な結果を招いたことは銘記されるべきである。

さらに、1回目の試写後の修正作業では、担当者の上司である担当デスクが遺族インタビューの文字起こしを読み、3人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族であり、話の大半がワクチン被害の問題についてであったことを認識している。しかし、担当デスクは、担当者にこういうインタビューの使い方で大丈夫かと確認するとどまり、取材相手の3人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族であることを編集責任者などの他の関係者に共有していない。担当デスクは、委員会のヒアリングにおいて、担当者と同様、ワクチンで亡くなった人の遺族であっても広い意味でのコロナ禍で亡くなった人の遺族には変わりないと考えてしまったと述べている。遺族インタビューの文字起こしからは、遺族が真に訴えたかったことは、映像で使用された部分などではないことに気が付いていたはずだ。これは、品質管理の責任を負う担当デスクとしては、あまりにも不適切な判断であった。

こうして提案採択、試写、編集の各プロセスにおいて働くべきチェック機能はうまく働かなかった。そしてインタビューが「ワクチン接種後に亡くなった人の遺族」のものであるという事実が見過ごされ、本件放送はオンエアに至った。担当者が適切な報告や相談を通じた情報共有を怠っていたという事情があったとはいえ、内容の品質やリスクの管理に責任を持つ立場にある担当デスクや編集責任者を含めた組織体制の在り方が厳しく問われなければならないのは当然のことである。

4 「人の死」を巡る情報を扱う判断の軽さ

もう1つ、委員会が指摘したいのは、本件放送のように「人の死」を巡る情報を扱

う際の編集判断に関わる問題である。繰り返すまでもなく、本件放送の最大の問題は、インタビューで話しているのがワクチン接種後に亡くなった人の遺族であるにもかかわらず、コロナウイルスに感染して亡くなった人の遺族であると受け取られるような内容だったことである。しかし、少し見方を変えれば、短いエンドVの中で、大切な家族を亡くした3人の遺族の声を一言ずつ切り取って、合計わずか24秒で伝えるという編集の仕方それ自体に問題があったことに気が付く。どのような経緯で亡くなった人の遺族であれ、ニュース番組における「人の死」の伝え方として、それはあまりにも「軽かった」のではないか。

本件放送の制作過程においても、そうした「軽さ」を懸念する声がなかったわけではない。最初は提案の採択時である。提案票を見た編集責任者は、構成要素の中に遺族の声が入っていることに違和感を覚えたという。編集責任者は、この企画はコロナが5類に移行して戻りつつある日常を描くものとして「前向き」な性格のものであると考えており、その中に遺族の声という「重い」要素は入りにくいのではないかと担当デスクに指摘している。

次に、1回目の試写の場においても同種の指摘がなされている。ツイッター編責は、わずか1分の中で3人の声を短く並べるというやり方で遺族は大丈夫なのか、エンドVではなく企画として扱うべきではないかという問題提起をしている。しかし、担当者が遺族に了解してもらっていると答えると、それ以上、議論が深められることはなかった。

あくまでも「たら・れば」の話に過ぎないが、もし家族を亡くした遺族の声を一言ずつ切り取って伝えること自体の問題について、一度立ち止まって考え、十分な議論をしたならば、3人がワクチン接種後に亡くなった人の遺族であることを担当者とその上司以外が認識できていなかったとしても、結果として本件放送がオンエアに至ることはなかったのではないだろうか。そして、遺族の声を伝える以上、もっと長い時間をかける、あるいはエンドVではなく特集など別の企画として放送するといった編集方針の変更もあり得たのではないだろうか。

V 委員会の判断 ～ 放送倫理違反があった

本件放送は、事実を正確に伝えるというニュース・報道番組としての基本を逸脱したものであった。しかし、本件放送の問題は事実を誤って伝えたというだけにとどまらない。言うまでもなく、ワクチン接種後に亡くなることと、コロナウイルスに感染して亡くなることは全く別の事柄である。「人の死」という人間の尊厳にも関わる情報を扱う放送であるにもかかわらず、取材・制作に関わった者たちの取材の基本をおろそかにした行為や取材サポート、チェック機能の不備が重なったことによって、視

聴者の信頼を裏切り、遺族の心情を大きく傷つけるという結果を招いてしまった。

NHKと日本民間放送連盟が1996年に定めた「放送倫理基本綱領」は「報道は、事実を客観的かつ正確、公平に伝え、真実に迫るために最善の努力を傾けなければならない」とし、「取材・制作の過程を適正に保つことにつとめる」と記している。

また、NHKの「放送ガイドライン」は、以下のような項目を定めている。

(正確)

- ・NHKのニュースや番組は正確でなければならない。
正確であるためには事実を正しく把握することが欠かせない。
しかし、何が真実であるかを確かめることは容易ではなく、取材や制作のあらゆる段階で真実に迫ろうとする姿勢が求められる。
- ・番組のねらいを強調するあまり事実をわい曲してはならない。

(企画・制作)

- ・提案の内容について担当者間で議論を尽くし、制作にあたっては共通の認識を持つことが大切である。
- ・報道番組やドキュメンタリー、情報番組などでは、正確な取材に基づいて真実や問題の本質に迫ることが大切である。虚構や真実でない事柄が含まれていないか冷静な視線で見極めようとする姿勢が求められる。

(取材先との関係)

- ・取材相手には誠実に接し、互いの信頼を大切にしなければならない。取材される側の人権を尊重し、相手の立場に立って考えることが大切である。
- ・取材にあたっては、番組および取材の意図を事前に十分説明し、理解を得る。

これまでの検証で明らかになったように、本件放送は上記のいずれの項目にも反している。

以上から、委員会は、本件放送には放送倫理違反があったと判断する。

なお、NHKは、3人の遺族に対する直接の面談や謝罪の機会は得られていないとのことであるが、早期にそれらの実現に向かうことが望まれる。

VI おわりに ～ サポート体制の拡充を

『ニュースウオッチ9』のルーツをたどると、1974年に放送が始まった『ニュースセンター9時』にまでさかのぼることができる。以来、NHKの午後9時台のニュース番組は、国内外でその日起きたニュースや話題をまとめて伝える番組として親

しまれてきた（10時台に放送していた時期もある）。本件放送は、NHKのそうした「看板ニュース番組」が長年の営為を通じて作り上げてきた視聴者からの信頼を大きく毀損することとなった。問題は現場の担当者やその上司らによる幾つもの不作為の積み重ねや組織体制の不備によって生まれた。それらが積み重なることによって、結果として取り返しのつかない事態が生じてしまうことを本件放送は示している。

近年NHKでは、適切な取材を怠って事実と異なる内容を放送するという問題が数年おきに繰り返されている（委員会決定23号、34号、43号）。これらを受けてNHKは、取材・報道を匿名で行う際の「匿名チェックシート」を導入したり、取材・制作に直接関わっていない職員が参加する「複眼的試写」を拡大したりするなどチェック機能の強化に取り組んできた。しかし残念ながら、今回再び、事実と異なる内容を放送するという問題が起きてしまった。

再発防止に向けて必要なことは何だろうか。「匿名チェックシート」や「複眼的試写」のようなチェックや管理のさらなる強化だろうか。適切なチェックや管理の必要性はもとより否定するものではない。しかし、それよりも委員会が指摘したいのは、本件放送の問題の出発点に、コロナワクチン接種後に死亡した人の遺族の思いに接した制作スタッフの認識に問題があったことだ。ジャーナリズムを担う者として当然備えているべき現実社会についての知識や関心、問題意識の低下という事態が進行しているのではないかという危惧を抱かざるを得ない。チェックや管理の強化以前の問題として、現場の業務を担う人たちのニュースに対する感覚、ジャーナリズムに関わる感度の底上げが焦眉の課題となっているように思われる。

他方で強調したいのは、本件によって制作現場に萎縮効果をもたらすことがあってはならないということだ。前述のとおり、本件放送は、普段から現場で取材活動を行っている記者やディレクターではなく、映像編集を主業務とする担当者による企画であった。提案権が様々な部署や職種に開かれていることは基本的には良いことであろう。物事を多様な視点やアプローチによって伝えることはジャーナリズムにとって死活的に重要であり、多様な作り手の存在はそれを担保するからである。今回の問題を受けて、挑戦的で意欲的な提案が出にくくなるような雰囲気が職場内に生まれるようなことがないようにして欲しい。そして、経験の少ない人や若手であっても、自分を取り組みたいテーマに積極的に挑戦し、持てる力を存分に発揮できるように、彼らの取材・制作をサポートする体制の拡充に力が注がれることを望みたい。

放送ジャーナリズムは、そこに参加している多様な人の多様な関わりによって支えられている。今回の問題が、現場の活力を削ぐことにつながることなく、むしろ現場を支える一人一人の放送人の意識を高め、より活力のある組織を生み出していくきっかけとなることを強く願うものである。